

都道府県単位の外国人患者受入体制整備

- 外国人患者の受入体制に係るニーズやリソースは都道府県ごとに異なり、優先課題も大きなばらつきがある。
- 増加が続く外国人を単独医療機関で受け入れるには限界があり、**医療機関に対する支援とともに、地域での受入体制への支援が重要。**

都道府県単位の外国人患者受入体制整備に対する支援

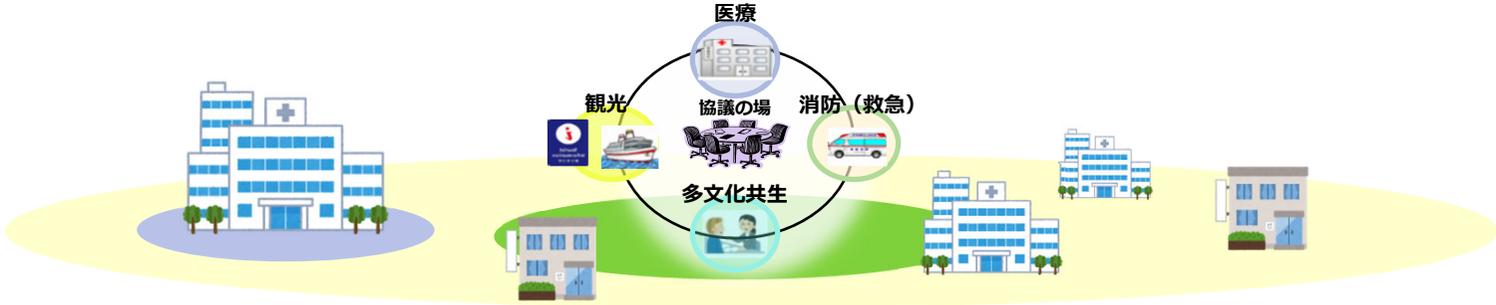
都道府県単位の医療・観光等連携ワンストップ対応（必要な経費を補助）

- ・ 都道府県に、地域の課題の協議等を行う業界分野横断的な関係者による協議会を設置し、実態の把握・分析や受入医療機関の整備方針の協議、リスト作成と関係者への周知、地域の課題の協議などを行う。
- ・ 都道府県に、医療機関等から寄せられる様々な相談にも対応できるワンストップ窓口を設置する。

地方自治体のための外国人患者受入環境整備に関するマニュアル

地域の課題の協議等を行う業界分野横断的な関係者による協議会

都道府県の設置するワンストップ窓口



地域における体制整備の好事例

- ・ 在住外国人が多い地域において、親が受診する際に子どもに学校を休ませて通訳として同行させるケースが見受けられ、問題が顕在化。
- ・ 医療部局が主体となり、関係各所を交えて課題把握と取組の方向性を検討。
- ・ 検討を元に、医療機関・保健センターに医療通訳を派遣する事業を試行。
- ・ これが医療通訳の直接雇用につながり、また、安心して受診できる病院があると外国人が他県から引越してくる例も出てきた。

病院における体制整備の好事例

- ・ 在住外国人の伸びに比例して外国人患者への対応の重要性が増加。
- ・ 専門部署を設けず兼任で国際部を早急に発足
- ・ JMIP（外国人患者受入れ医療機関認証制度）の取得、ホームページ・院内掲示物・手続書類などの多言語化、タブレット端末を使用した医療通訳の導入を目標に掲げ、院内体制整備
- ・ 多言語対応ツールのマニュアル作成等の取組を進めることで、スタッフの外国人患者対応能力も上昇し、外国人患者の来院数が増加

※好事例については「医療機関のための外国人患者受け入れ情報サイト」を参照